

計画事業番号	0002110	事務事業名	車両更新整備事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防車両等の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

消防車両等の整備計画及び更新に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
埼玉西部消防組合保有車両(救急自動車を除く。)

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
老朽化した車両を計画的に更新し、消防力の維持を図る。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
車両更新期間を踏まえ作成した車両整備計画(H27年度からH36年度)に基づき車両を更新する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
組合の実情に即した適切な車両配置体制を整備する。

(3) 事業費

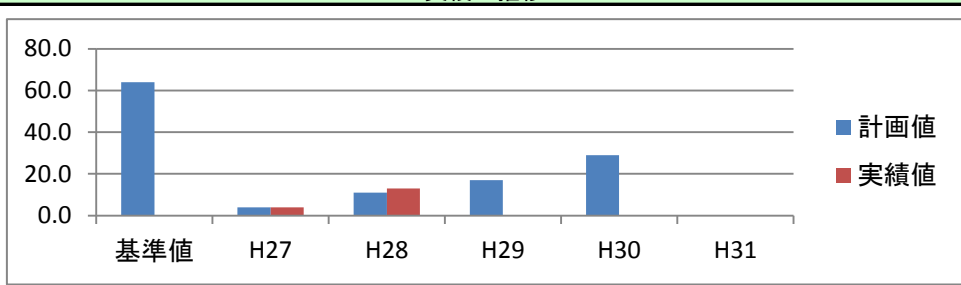
決算額(千円)	平成28年度	213,232
---------	--------	---------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

車両整備計画に基づき整備する車両台数(基準値は平成36年度までに整備する車両台数)



単位

台

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- 平成27年度 消防ポンプ自動車2台(入間消防署、飯能日高消防署)、化学消防ポンプ自動車1台(入間消防署) はしご付消防車1台(入間消防署) 合計4台整備
- 平成28年度 消防ポンプ自動車4台(三ヶ島分署、狭山消防署、吾野分署、高萩分署)、指揮車1台(狭山消防署)、小型動力ポンプ付水槽車1台(飯能日高消防署)、査察車2台(所沢東消防署、入間消防署)、連絡車1台(飯能日高消防署) 合計9台整備

今後の課題(未達成の課題等)

- ①車両更新に伴う、財政負担の軽減を考慮しなければならない。
- ②車両整備計画に基づき、現有車両のより効率的な車両配置が必要である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	はしご付消防車の削減や、現有車両の適正配備について精査する。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002210	事務事業名	消防機械器具整備事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防車両等の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

消防機械器具の整備及び更新に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防活動で隊員が着用する防火衣	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 災害活動時における安全性を確保する。
---	--

② 手段(どのような方法で実施するのか) 使用及び経年による劣化を考慮し、消防隊員用防火衣を計画的に整備する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害活動時の受傷事故を防止する。
--	---

(3) 事業費

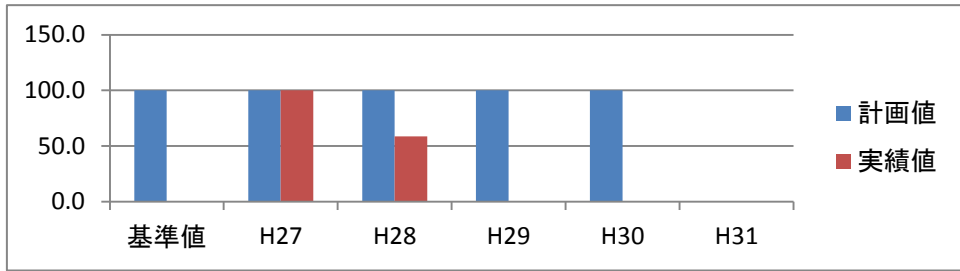
決算額(千円)	平成28年度	14,025
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

防火衣更新整備計画に基づく防火衣整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

防火衣更新整備計画に基づき、使用及び経年による劣化がある個人貸与防火衣を更新した。

- 平成27年度 75着更新(計画数75着)
- 平成28年度 75着更新(計画数128着)

今後の課題(未達成の課題等)

- 防火衣更新整備計画では、耐用年数を原則7年に定めているが、使用頻度及び経年による劣化状況を鑑み、防火衣更新整備計画の見直しを行なう必要がある。
- 退職者から返納された防火衣を効果的に再利用するため、運用管理方法を定める。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	防火衣更新整備計画の見直し及び再利用防火衣の運用管理方法を定める。
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002320	事務事業名	消防水利整備事業(所沢中央消防署)		
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課(中)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防水利の設置及び検査に関すること。
- ②消防水利の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

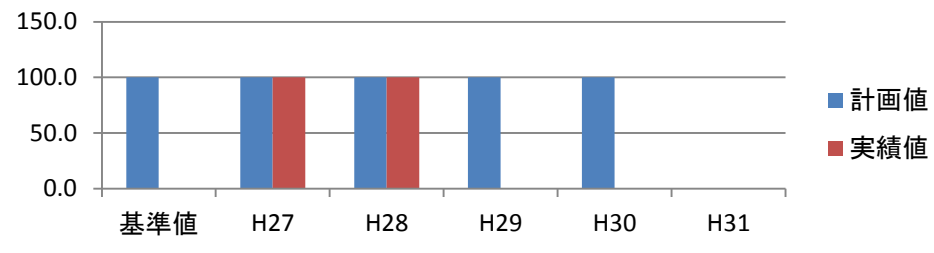
決算額(千円)	平成28年度	47,840
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施した。
- ② 防火水槽2基の緊急工事を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 古い水道管の工事に当たり、既存の消火栓が撤去されるが同数の消火栓を設置するには経費を要するため、消火栓の減少が見られる。
- ② 老朽化した防火水槽を解体するには多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	消防水利を良好な状態に維持管理する。	
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002330	事務事業名	消防水利整備事業(所沢東消防署)		
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課(東)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防水利の設置及び検査に関すること。
- ② 消防水利の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

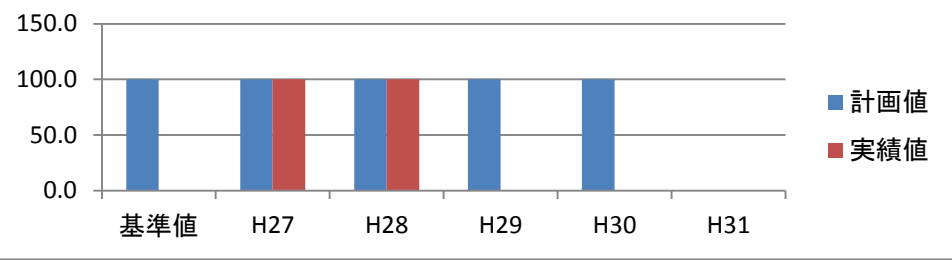
決算額(千円)	平成28年度	1,546
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 古い水道管の工事に当たり、既存の消火栓が撤去されるが同数の消火栓を設置するには経費を要するため、消火栓の減少が見られる。
- ② 老朽化した防火水槽を解体するには多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	消防水利を良好な状態に維持管理する。	
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002340	事務事業名	消防水利整備事業(狭山消防署)		
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課(狭)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防水利の設置及び検査に関すること。
- ② 消防水利の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

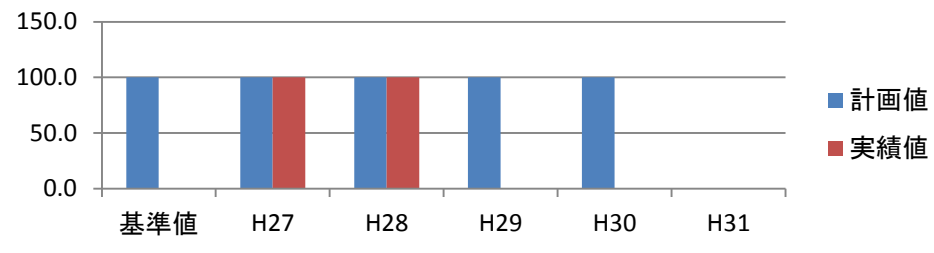
決算額(千円)	平成28年度	10,524
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施した。

設置基数:H27 12基、H28 8基

修繕件数:H27 29件、H28 20件

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 計画に基づき管内の水利状況を勘案し整備していくが、老朽化の著しい消火栓等については、優先的に配管の入れ換え並びに移設、新設及び撤去を行う必要がある。
- ② 防火水槽の撤去及び修繕については、多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防水利を良好な状態に維持管理する。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			



計画事業番号	0002350	事務事業名	消防水利整備事業(入間消防署)		
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課(入)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防水利の設置及び検査に関すること。
- ②消防水利の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

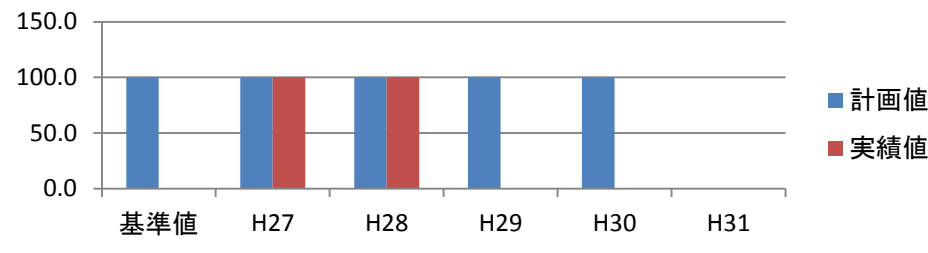
決算額(千円)	平成28年度	20,278
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

管内の水利事情を勘案し、消防水利を整備していくが、防火水槽の設置には多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防水利を良好な状態に維持管理する。	
B 現状のまま継続					
C 見直しして継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002360	事務事業名	消防水利整備事業(飯能日高消防署)		
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課(飯)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防水利の設置及び検査に関すること。
- ② 消防水利の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

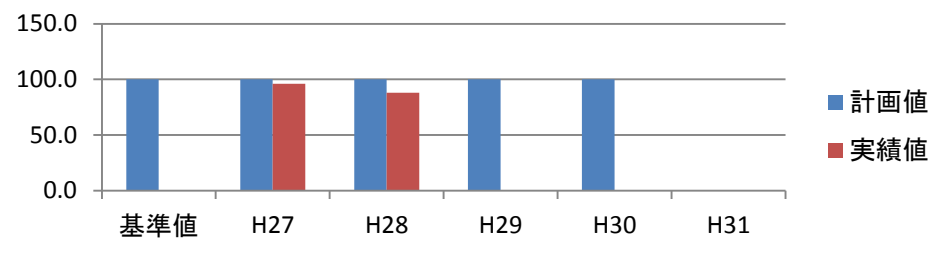
決算額(千円)	平成28年度	44,778
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組んだ。
- ② 耐震性防火水槽を1基新規設置した。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 消火栓については区画整理等、古い水道管の入れ換えに伴い、撤去を実施している。
- ② 防火水槽の撤去及び修繕については、多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	3	消防水利を良好な状態に維持管理する。	
B 現状のまま継続					
C 見直しして継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002510	事務事業名	消防活動事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	訓練救助
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 警防計画並びに演習及び訓練に関する事。
- ② 警防関連の協議会及び団体に関する事。
- ③ 救助技術指導会に関する事。
- ④ 警防業務の安全管理対策に関する事。
- ⑤ 緊急消防援助隊及び埼玉県特別機動援助隊等の訓練に関する事。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 埼玉西部消防組合職員	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 職員個々の知識・技術向上を図り、災害現場での部隊活動を強化する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 警防業務に係る外部研修への職員派遣や、組織内における各種訓練、研修を企画し、計画的に実施する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 適正な災害対応が図られ、被害の軽減につながる。

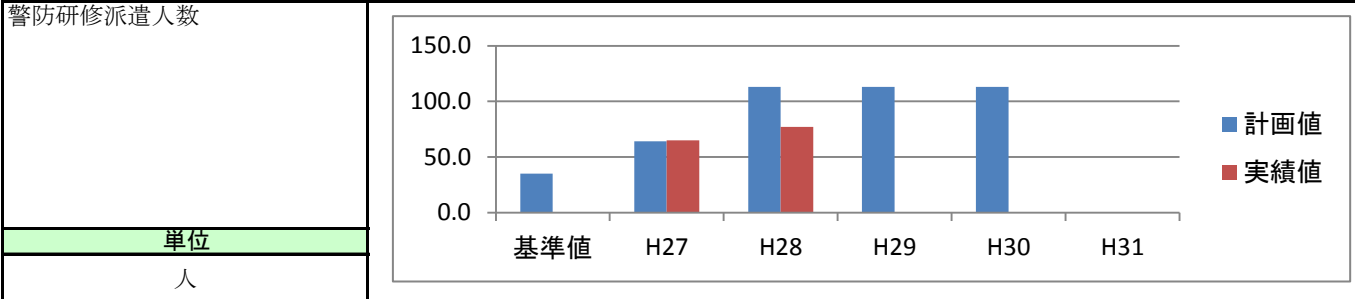
(3) 事業費

決算額(千円)	平成28年度	4,663
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移



(2) 現状分析

設 問	分析			3
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ・平成27年度 各種研修へ14回65人の職員を派遣 各種訓練へ17回200人の職員を派遣
- ・平成28年度 各種研修へ10回77人の職員を派遣 各種訓練へ10回120人の職員を派遣

今後の課題(未達成の課題等)

災害現場経験の豊富な職員が退職することにより、若年層職員の育成が急務である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	他機関と連携した大規模合同演習を企画、立案する。	
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了



計画事業番号	0002520	事務事業名	消防活動事業(所沢中央消防署)		
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課(中)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

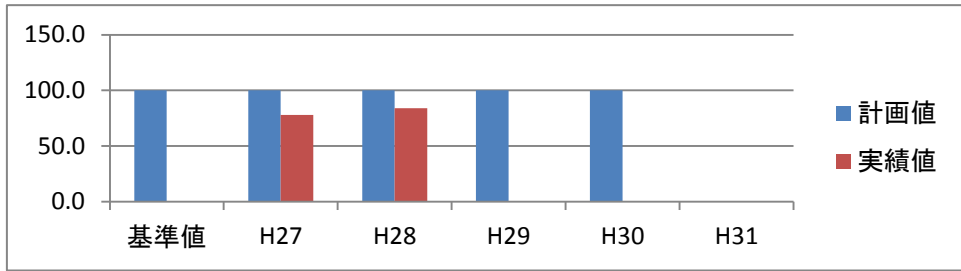
決算額(千円)	平成28年度	5,971
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を適正に維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している高額な消防資機材の維持管理については、高額な経費を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002530	事務事業名	消防活動事業(所沢東消防署)		
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課(東)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

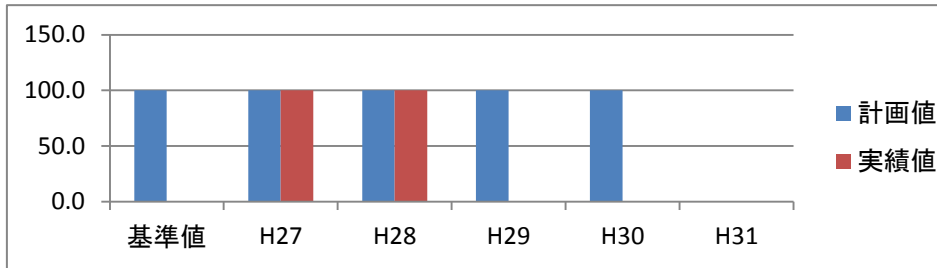
決算額(千円)	平成28年度	11,810
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を適正に維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している高額な消防資機材の維持管理については、高額な経費を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002540	事務事業名	消防活動事業(狭山消防署)		
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課(狭)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

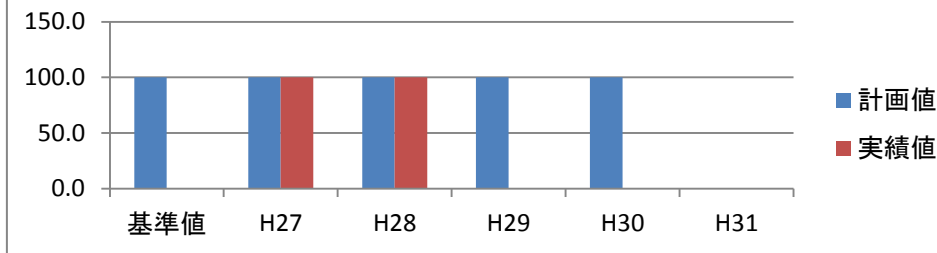
決算額(千円)	平成28年度	5,513
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を計画的に更新し維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している消防資機材の維持管理については、高額な経費を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002550	事務事業名	消防活動事業(入間消防署)		
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課(入)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

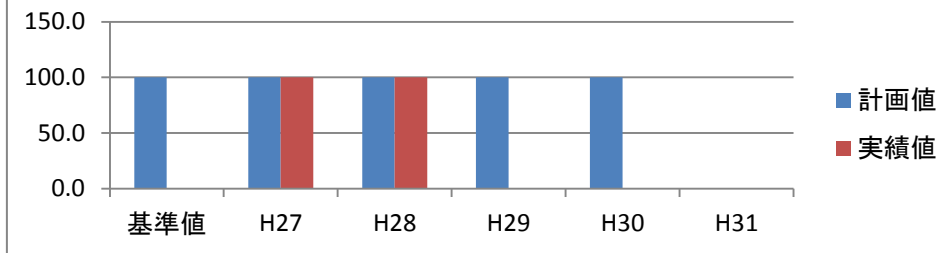
決算額(千円)	平成28年度	4,405
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・適確に対応できるよう消防資機材を計画的に更新し維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している高額の消防資機材の維持管理については、多額の経費を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002560	事務事業名	消防活動事業(飯能日高消防署)		
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課(飯)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

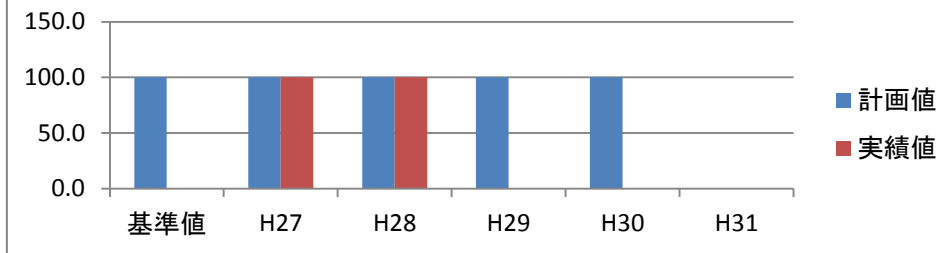
決算額(千円)	平成28年度	7,140
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を計画的に更新し維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

消防資機材の維持管理は、その機能を十分に発揮するために不可欠なものであるが、多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				